

2026年3月期

決算説明資料

日本信号株式会社（証券コード：6741）

2026年5月15日

 日本信号株式会社
NIPPON SIGNAL CO., LTD.

Copyright © NIPPON SIGNAL CO.,LTD. All Rights Reserved.



■ 2026年3月期連結決算

売上高 1,140億円（前期比+72億円）、営業利益 117億円（同+17億円）

経常利益 130億円（同+22億円） 当期純利益 115億円（同+30億円）

- ✓ 売上高、各利益ともに過去最高。交通運輸インフラ事業、ICTソリューション事業ともに堅調に推移し、3年連続の増収増益を達成。
- ✓ 投資有価証券および遊休資産の売却による特別利益により当期純利益が増加。

■ 株主還元（1株当たり配当金）

2026年3月期：年間56円（中間配当13円、期末配当43円（2月計画より6円増配））

配当性向 30.1%

■ 2027年3月期通期予想

売上高 1,200億円、営業利益 120億円、経常利益 132億円、当期純利益 100億円

- ✓ 受注高・受注残高が過去最高であることを踏まえ増収、営業利益・経常利益は増益予想。

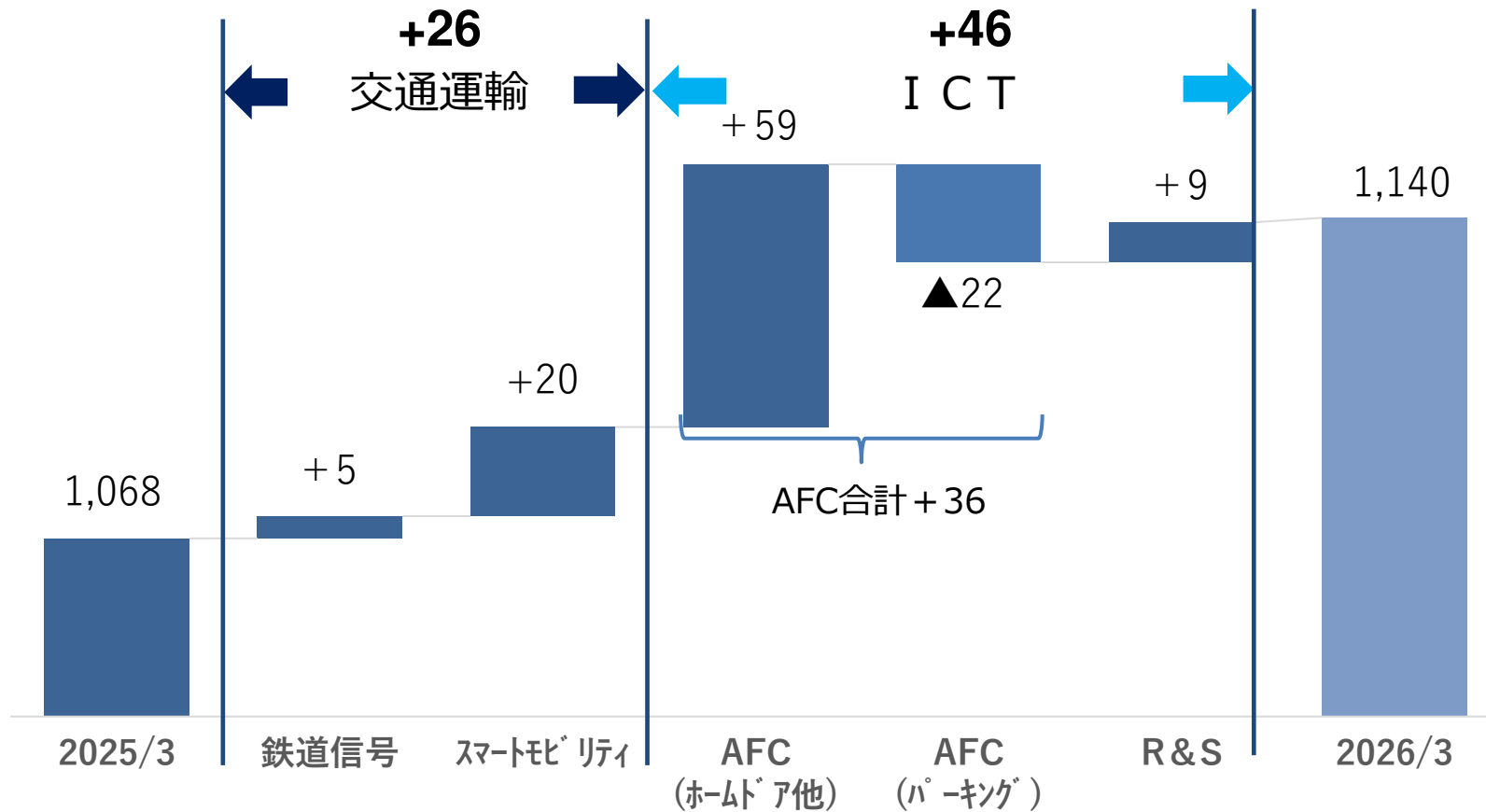
配当金：年間56円（中間配当17円、期末配当39円）

- ✓ 年間配当金額は維持

(単位：億円)	2024/3 実績	2025/3 実績	2026/3 実績	前期比	
				増減	増減率
売上高	985	1,068	1,140	+72	+6.7%
営業利益	68	99	117	+17	+18.1%
経常利益	78	107	130	+22	+20.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	53	85	115	+30	+36.3%

- 交通運輸インフラ・ICTソリューションがともに増収
 - ✓ 交通運輸はスマートモビリティが伸び、増加。
 - ✓ ICTはAFCで新紙幣対応が一巡したが、自動改札機更新やホームドア等の増加が上回った。

(単位：億円)



セグメント別②売上・セグメント利益

- 交通運輸インフラ事業 : 鉄道信号が主力。スマートモビリティの売上も回復し、前期比で増収増益。
- ICTソリューション事業 : 主に国内AFC案件の増加により、前期比で増収増益。

(単位：億円)	2025/3		2026/3		前期比	
	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益	売上高	セグメント利益
交通運輸インフラ事業	565	45	591	51	+26	+6
ICTソリューション事業	502	89	549	105	+46	+16
全社費用	—	▲35	—	▲40	—	▲4
合計	1,068	99	1,140	117	+72	+17

セグメント別③受注高・売上高・受注残高

(単位：億円)	2025/3			2026/3			前期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ事業	510	565	786	878	591	1,073	+368	+26	+286
鉄道信号	416	478	762	759	484	1,038	+343	+5	+275
スマートモビリティ	93	86	23	118	106	35	+25	+20	+11
ICTソリューション事業	494	502	262	547	549	260	+53	+46	▲1
AFC	373	388	210	418	424	203	+44	+36	▲6
R&S	120	114	51	129	124	56	+8	+9	+5
合計	1,004	1,068	1,048	1,426	1,140	1,333	+421	+72	+285

鉄道信号

受注は国内・国際ともに大きく増加。売上は国内の鉄道信号関連売上が増加。

スマートモビリティ

MVNO※、交通管制システム、灯器更新等により受注、売上が増加。

A F C

駅務機器の大型案件等により受注増。

新紙幣対応は一巡したものの、新型自動改札機・ホームドアの販売で売上増。

R & S

測距センサ等、センシングの増加で受注、売上ともに増加。

※MVNO(Mobile Virtual Network Operator) …回線提供サービス事業

セグメント別④国際事業の状況

(単位：億円)	2025/3			2026/3			前期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ うち国際	87	137	534	300	125	709	+212	▲11	+174
ICTソリューション うち国際	0	3	38	6	16	28	+6	+13	▲10
国際合計	87	141	572	306	142	737	+219	+1	+164

交通運輸インフラ

台湾 第三世代CTCセンター設備更新の大型受注があり、受注は大幅増。売上は大型工事の工事進行基準案件の進捗度合により減少。

ICTソリューション

売上はほぼエジプト カイロ4号線ホームドア関連の売上。

国際全体

売上高は横ばいの金額となったが、大型受注により受注残高が過去最高。

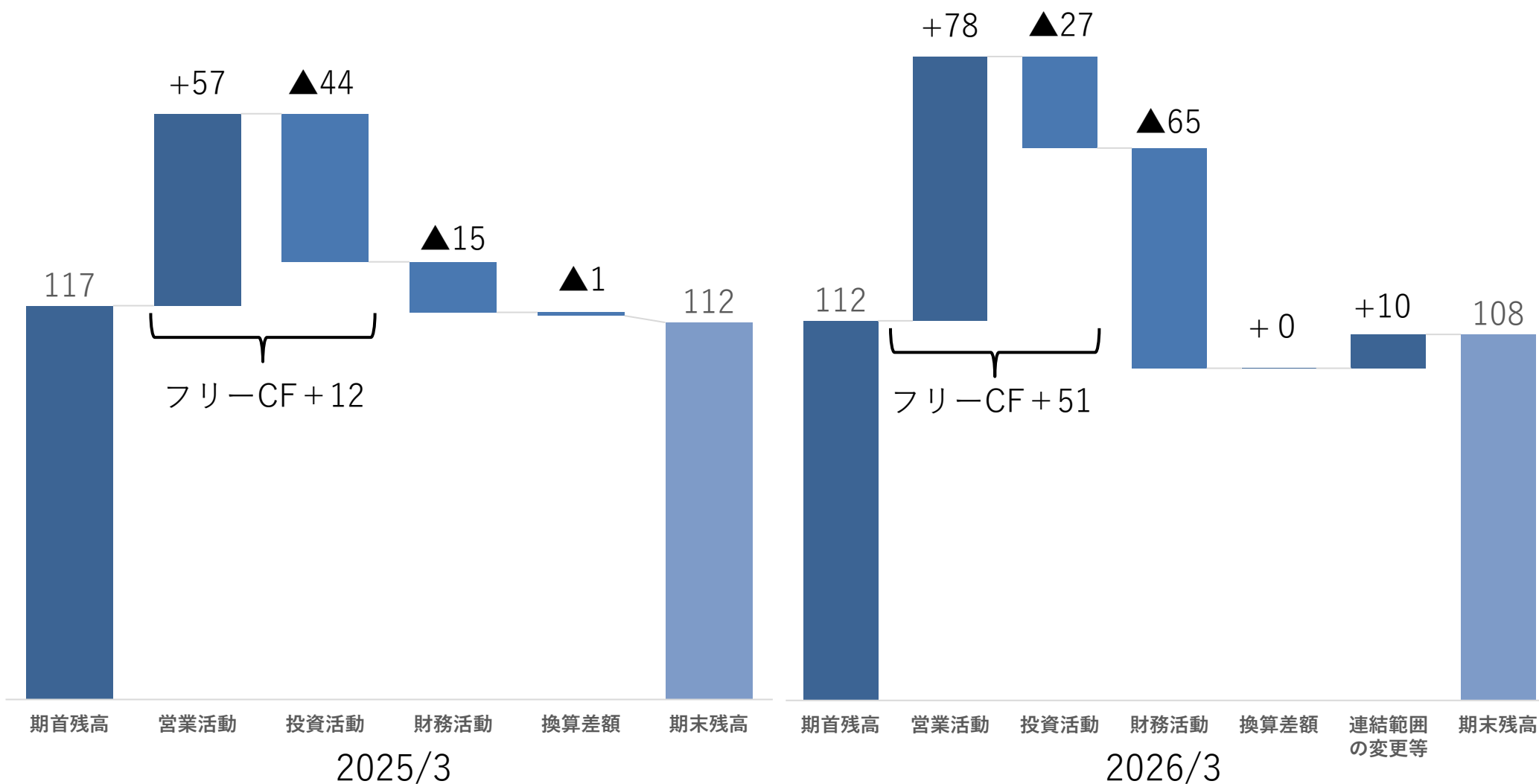
(単位：億円)	2025/3	2026/3	
		実績	前期比
総資産	1,662	1,722	+59
有利子負債	192	155	▲37
自己資本	1,026	1,143	+117
自己資本比率	61.7%	66.4%	+4.7pt
ROE	8.5%	10.7%	+2.2pt
ROIC	6.9%	7.4%	+0.5pt
PBR	0.54倍	0.87倍	+0.33pt
(参考)年度末株価	895円	1,600円	+705円

キャッシュフローの状況

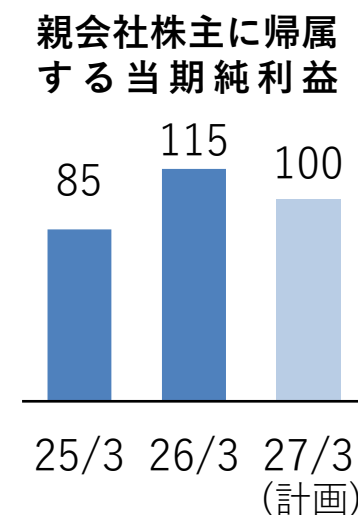
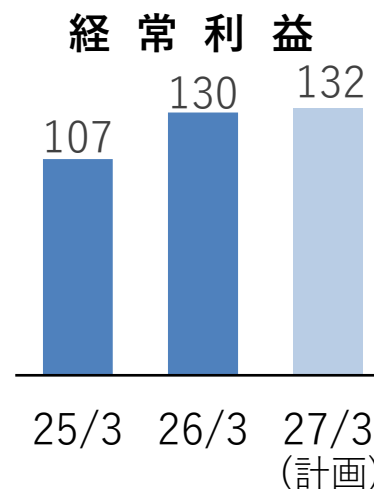
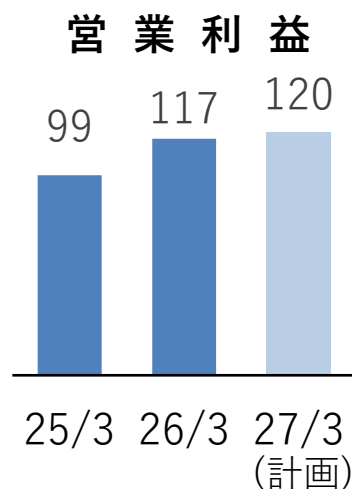
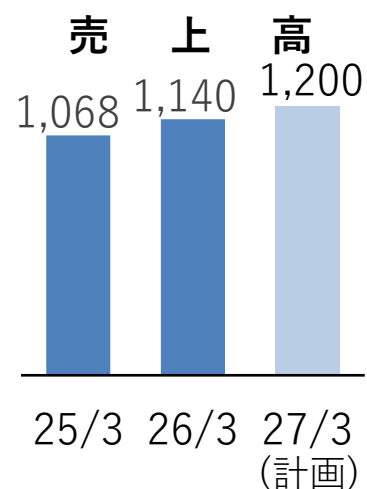
■フリーキャッシュフローの増加分で、短期借入金の返済や配当金の支払等を実施。

(単位：億円)

(単位：億円)



(単位：億円)	2025/3	2026/3	2027/3	
			計画	前期比
売上高	1,068	1,140	1,200	+59
営業利益	99	117	120	+2
経常利益	107	130	132	+1
親会社株主に帰属 する当期純利益	85	115	100	▲15



(単位：億円)	2026/3			2027/3			前期比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
交通運輸インフラ事業	878	591	1,073	660	630	1,103	▲218	+38	+30
鉄道信号	759	484	1,038	530	520	1,048	▲229	+35	+10
スマートモビリティ	118	106	35	130	110	55	+11	+3	+20
ICTソリューション事業	547	549	260	640	570	330	+92	+21	+70
AFC	418	424	203	500	440	263	+81	+15	+60
R&S	129	124	56	140	130	66	+10	+5	+10
合計	1,426	1,140	1,333	1,300	1,200	1,433	▲126	+59	+100

(単位：億円)	2025/3	2026/3	2027/3	
			計画	前期比
交通運輸 インフラ事業	45	51	53	+1
ICTソリューション 事業	89	105	107	+1
全社費用	▲35	▲40	▲40	+0
合計	99	117	120	+2

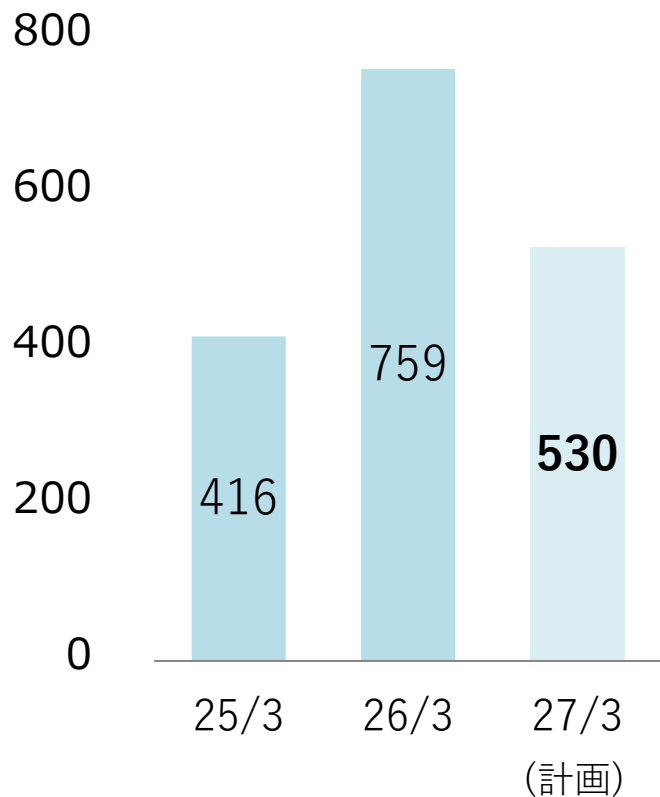
鉄道信号事業

メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も安全で快適な移動の実現を図る。海外ではアジア諸国のインフラ整備の需要に応える。

主な事業内容：自動列車制御装置（ATC）、無線式列車制御システム（SPARCS）ほか

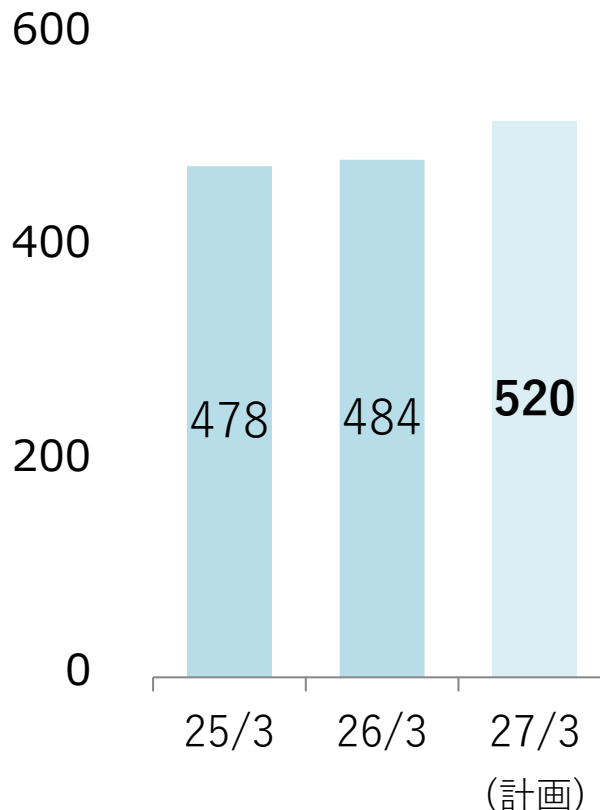
受注高

（億円）



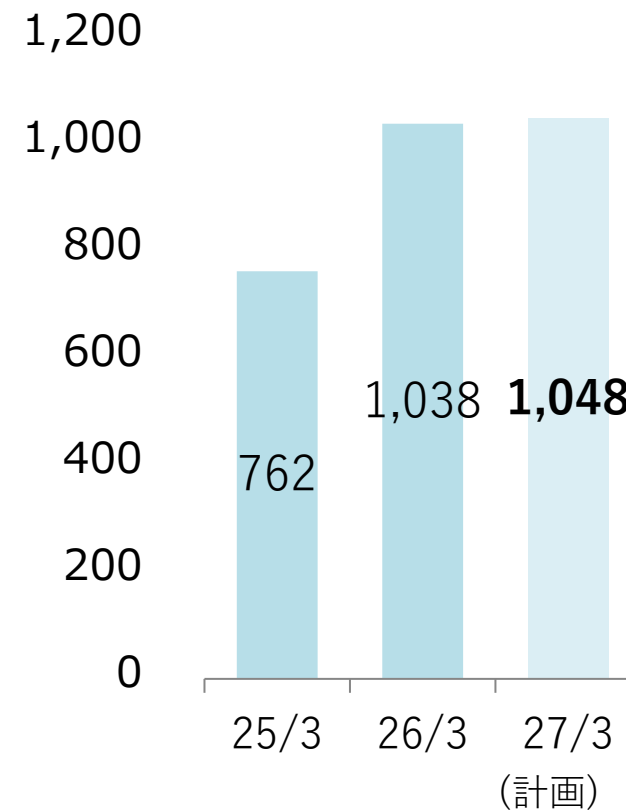
売上高

（億円）



受注残高

（億円）



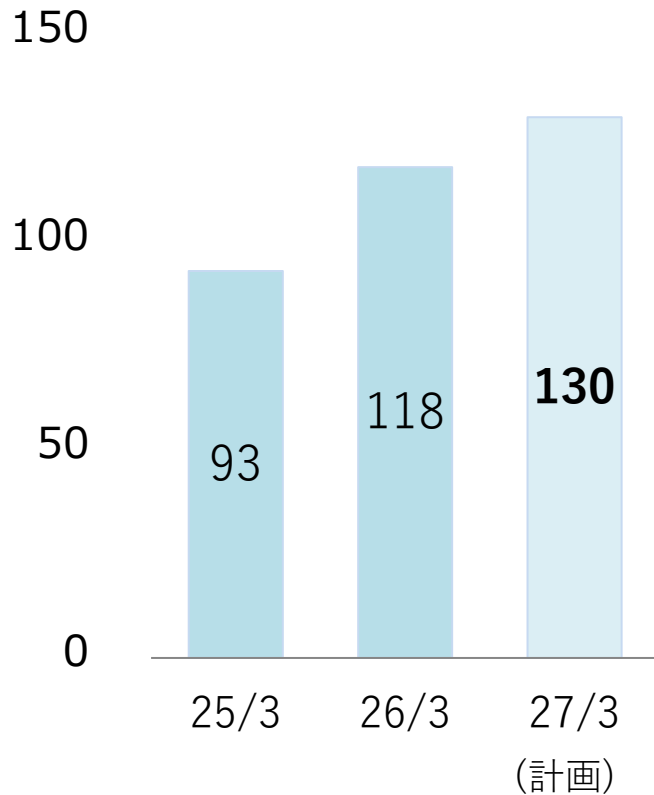
スマートモビリティ事業

自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダを目指す。

主な事業内容：交通管制システム、交通信号制御機・灯器 ほか

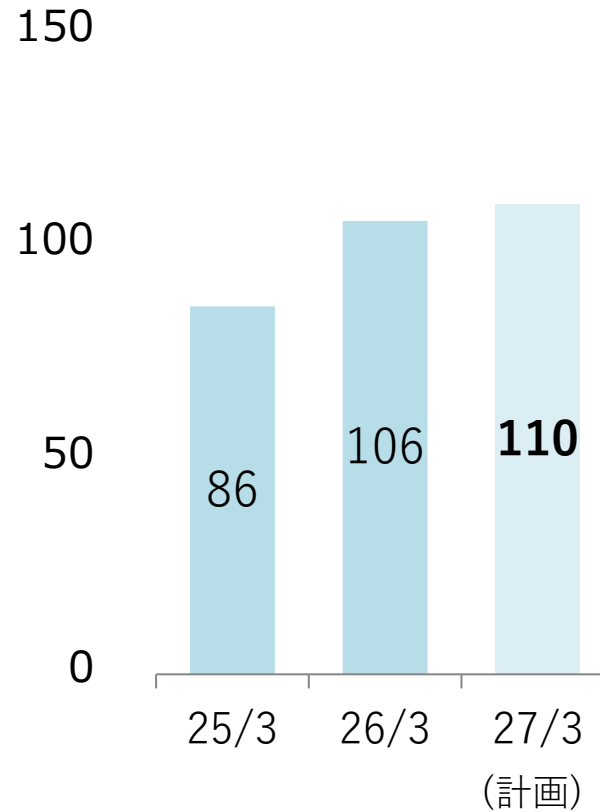
受注高

(億円)



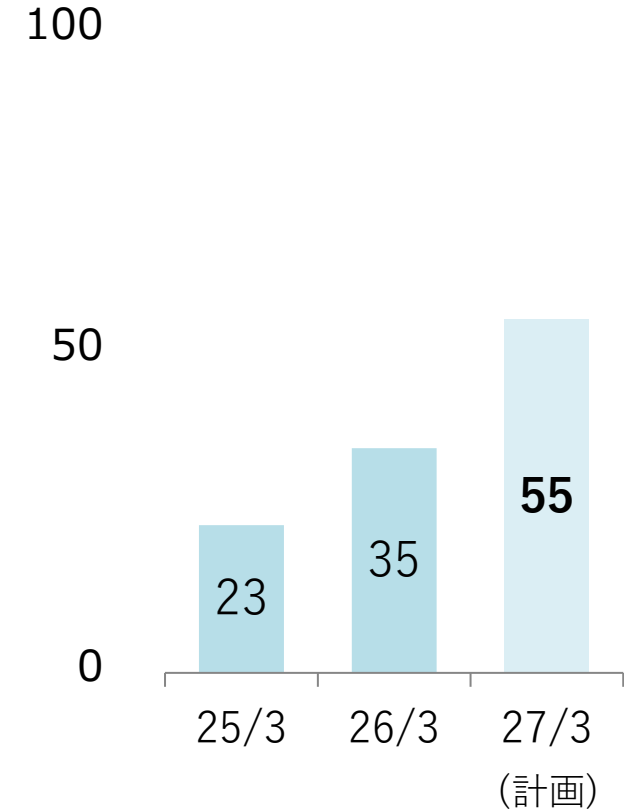
売上高

(億円)



受注残高

(億円)



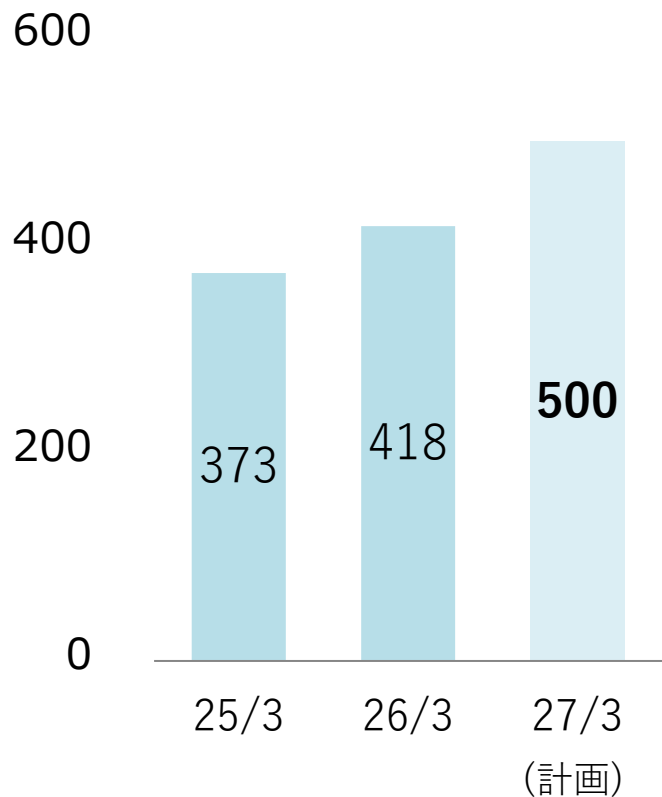
AFC事業

クレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについて実証実験に取り組む。

主な事業内容：自動改札機、ホームドア、駐車場管理システム ほか

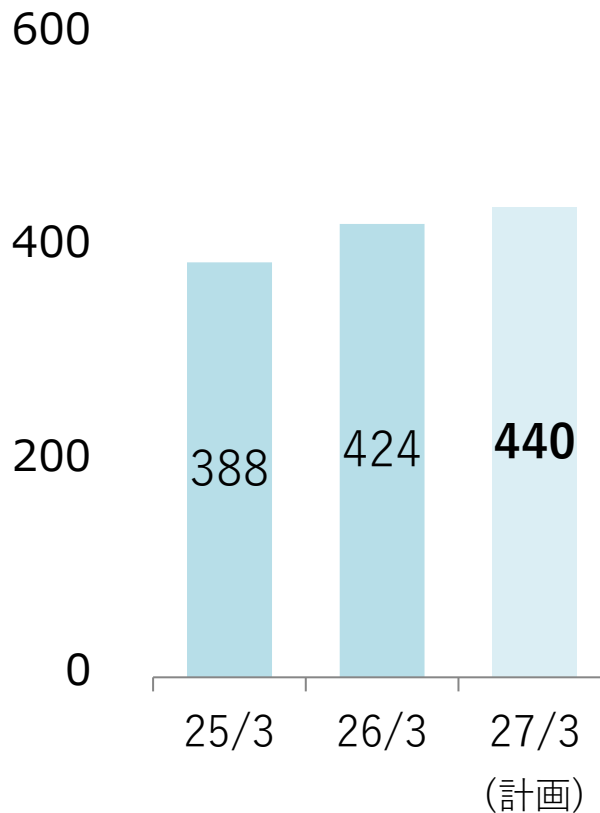
受注高

(億円)



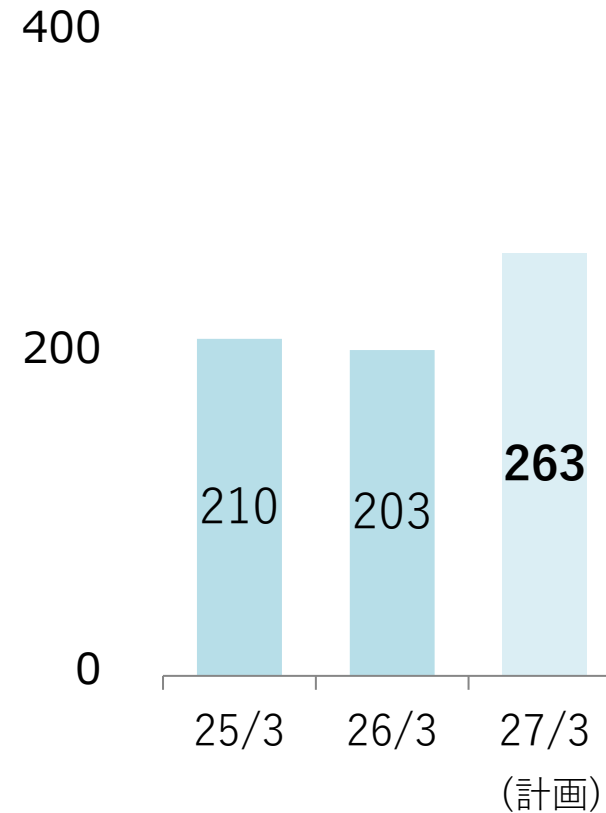
売上高

(億円)



受注残高

(億円)



R&S事業

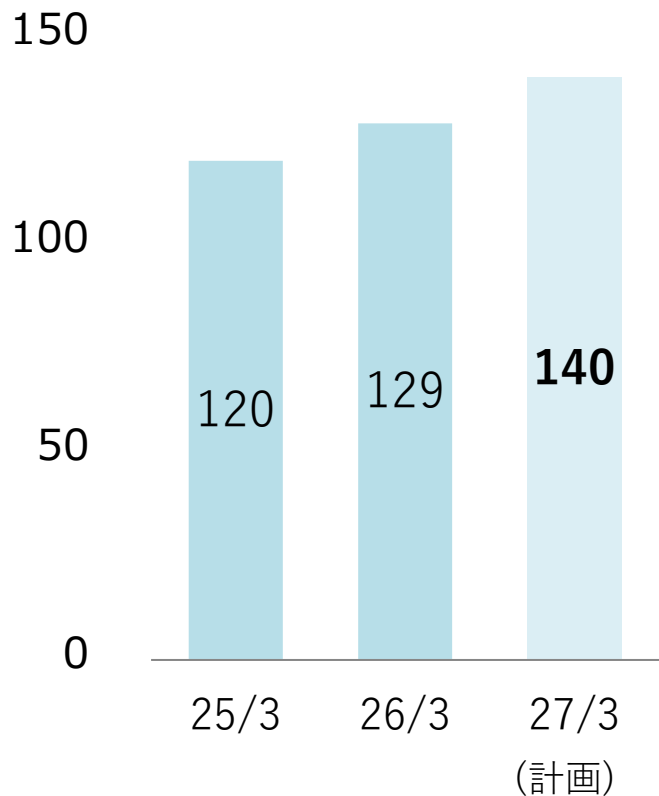
センサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現を推進する。

※R&S・・・Robotics (ロボティクス) & Sensing (センシング)

主な事業内容：ロボティクス、3D距離画像センサ ほか

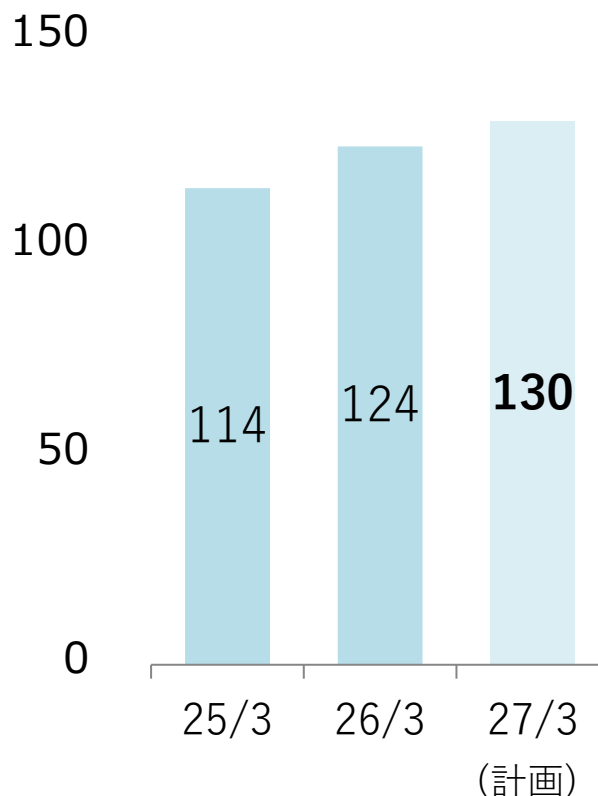
受注高

(億円)



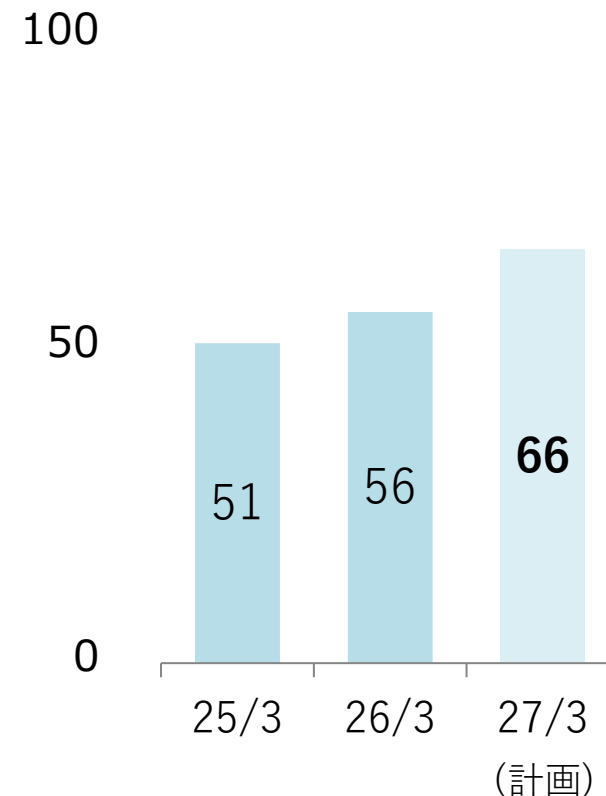
売上高

(億円)



受注残高

(億円)



国際事業

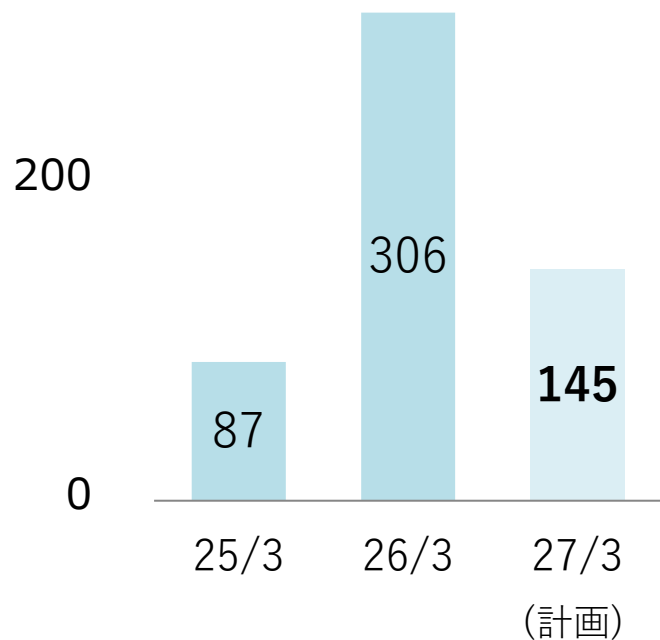
当社が拠点を有する国・地域における受注の拡大に重点的に取り組む。

主な地域：インド、バングラデシュ、東南アジア、台湾、アフリカ など

受注高

(億円)

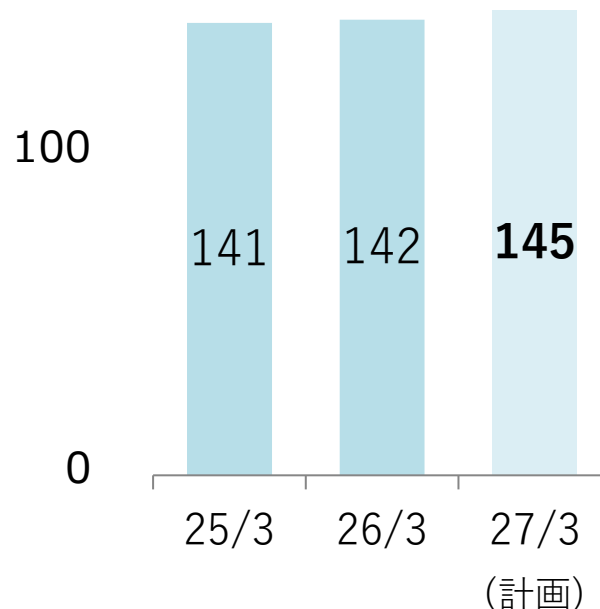
400



売上高

(億円)

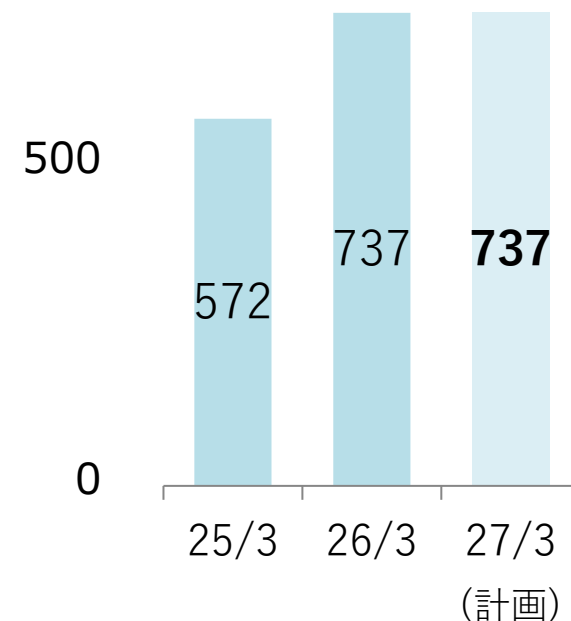
200



受注残高

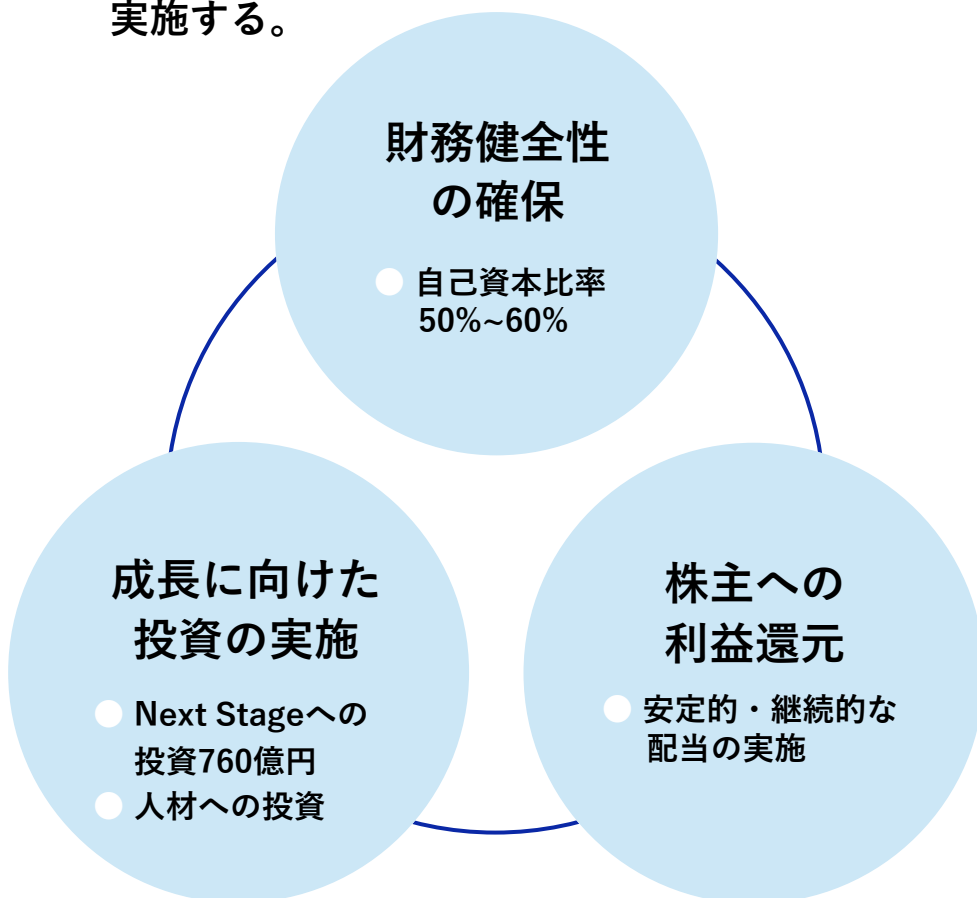
(億円)

1,000



基本方針

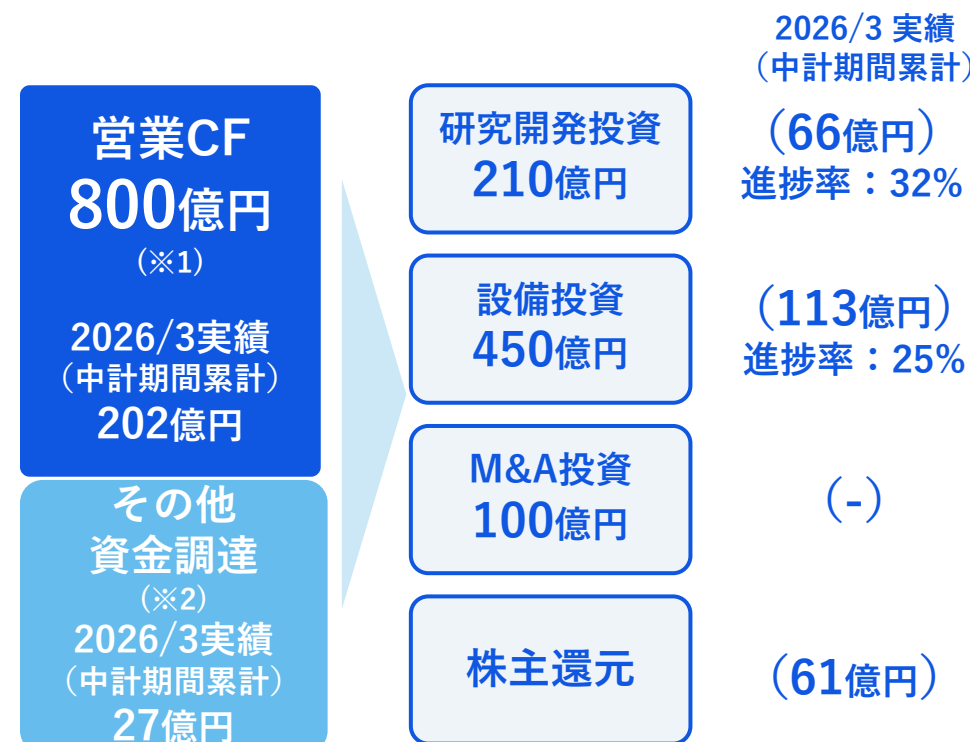
企業継続のため、財務健全性を確保しつつ、成長投資と株主の利益還元をバランスよく実施する。



キャッシュアロケーション計画

(中計期間累計：2年間)

中計期間における営業キャッシュフローを元手に、成長領域に対し、積極的な投資を行う。



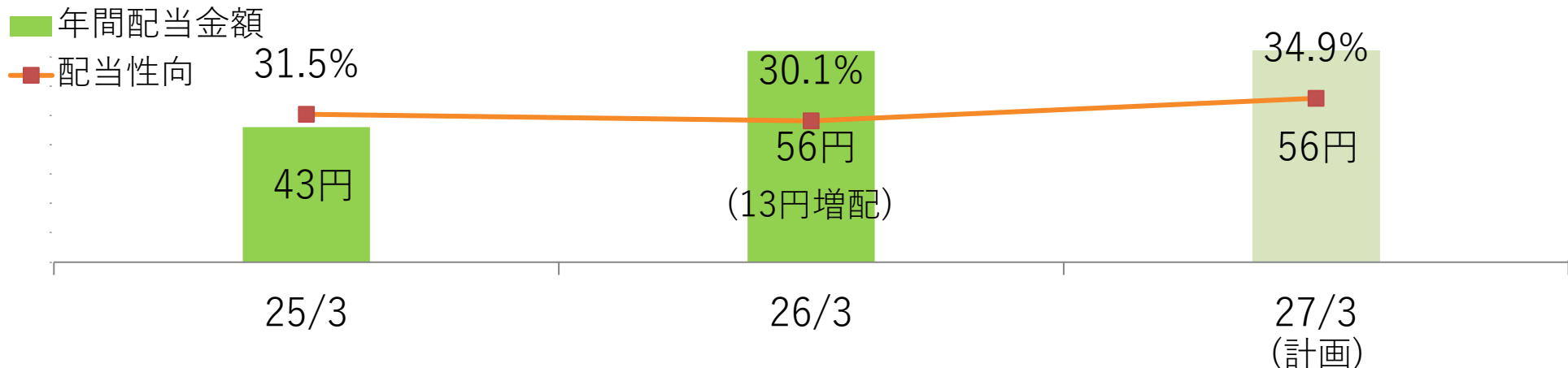
※1：研究開発費控除前

※2：借入および政策保有株式売却

- 原則として、連結配当性向30%以上、下限指標DOE 2.0%を当面の目標と設定。
上記方針に基づき2026年3月期は年間配当56円、2027年3月期も年間配当56円を維持。

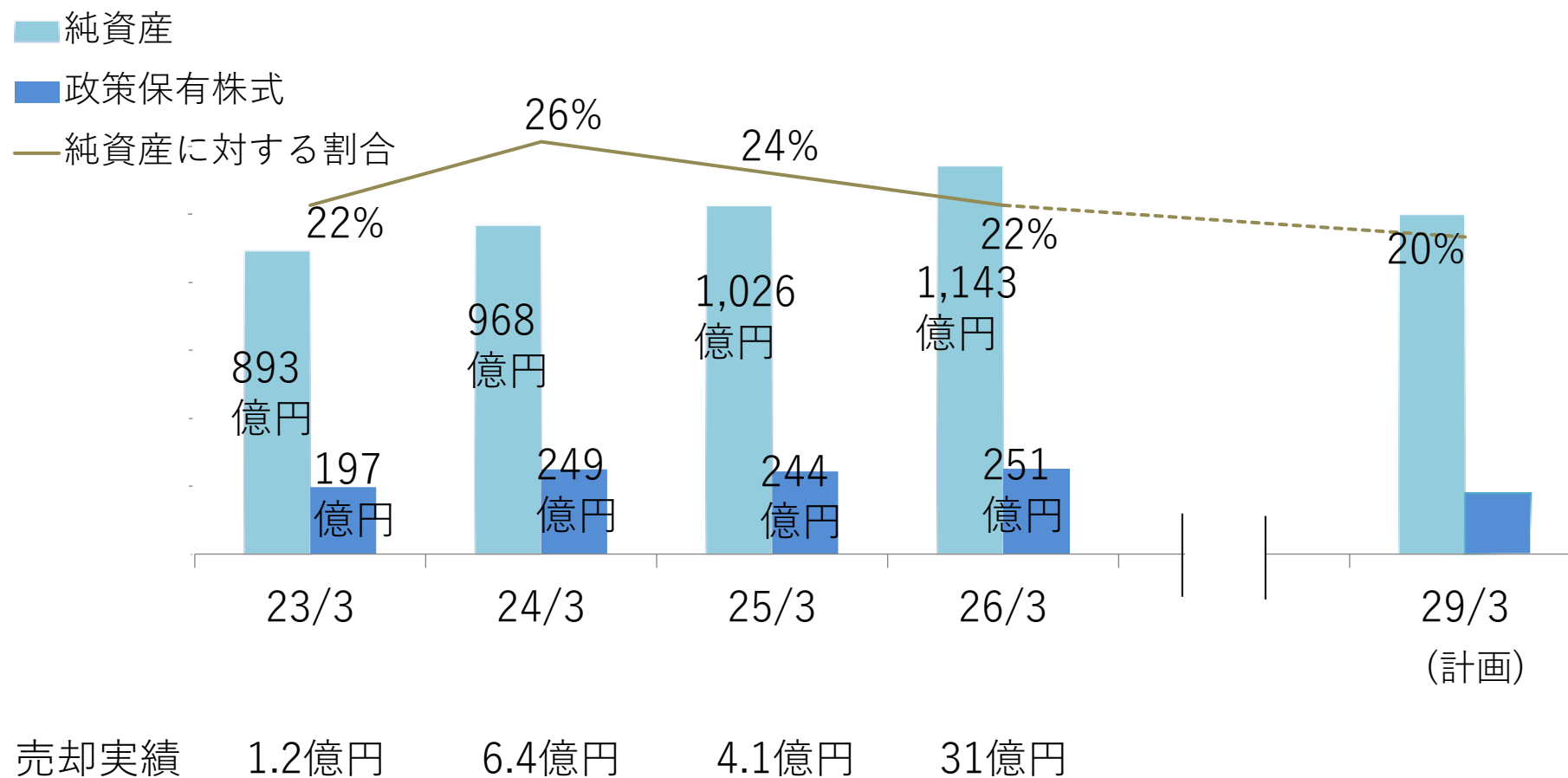
2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期（計画）
年間43円	年間56円	年間56円
第2四半期末 10円 期 末 33円	第2四半期末 13円 期 末 43円	第2四半期末 17円 期 末 39円
配当性向 31.5%	配当性向 30.1%	配当性向 34.9%
DOE 2.7%	DOE 3.2%	DOE 3.0%
配当利回り 4.8%	配当利回り 3.5%	

※配当利回りは年間配当金÷期末株価で算出



■ 企業価値向上に向けた資本効率の更なる向上を図るため、2029年3月末時点における連結純資産合計に対する政策保有株式の保有割合を20%以下にすることを目指す。

売却によって得た資金は、成長分野への投資や設備投資などに有効活用する。



業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、これらの予想とは大きく異なる可能性があります。